



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ココルポート 上場取引所 東
 コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐原 敦矢
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部本部長兼人事総務部部长（氏名）岩元 勝志 TEL 044(201)8474
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	3,483	11.4	444	9.0	456	12.5	312	13.2
2025年6月期中間期	3,126	11.6	407	14.1	405	11.5	275	11.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	84.39	83.34
2025年6月期中間期	75.97	73.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	4,066	3,016	74.2
2025年6月期	3,880	2,938	75.7

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 3,016百万円 2025年6月期 2,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	61.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,306	14.6	820	6.3	823	3.2	575	2.4	154.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	3,677,657株	2025年6月期	3,695,550株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	93株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	3,701,125株	2025年6月期中間期	3,631,861株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月13日（金曜日）に機関投資家・アナリスト、個人投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間のわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善等、経済情勢に一定程度の回復傾向がみられています。一方で、物価上昇の継続や不安定な国際情勢によって当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,152.8万人となっております(内閣府「令和7年度版障害者白書」)。また、障害者の法定雇用率(民間企業に義務付けられている障害者の雇用率)は段階的に引上げられ、2024年4月には2.5%となりました(1976年時点の法定雇用率は1.5%)。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和7年障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「70万4,610人」、実雇用率(民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率)「2.41%」はともに過去最高を更新しております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%となっていることや、法定雇用率自体も2026年7月に2.7%に益々引上げられる(厚生労働省「障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について」)ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当中間会計期間においても社会課題解決に 대응べく拠点数増加を推進し、前事業年度末の120拠点(就労移行支援事業所81拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)39拠点)から4拠点増加し合計124拠点へと拡大し(就労移行支援事業所84拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)40拠点)、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高3,483,795千円(前年同期比11.4%増)、営業利益444,417千円(前年同期比9.0%増)、経常利益456,600千円(前年同期比12.5%増)、中間純利益312,352千円(前年同期比13.2%増)となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は3,143,817千円となり、前事業年度末に比べ109,767千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が91,574千円、貯蔵品が6,273千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産合計は922,647千円となり、前事業年度末に比べ76,665千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が49,220千円、敷金及び保証金が23,830千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、4,066,464千円となり、前事業年度末に比べ186,433千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は794,827千円となり、前事業年度末に比べ83,172千円増加いたしました。これは主に未払費用が39,130千円、資産除去債務が11,718千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は254,714千円となり、前事業年度末に比べ24,593千円増加いたしました。これは主に賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が24,561千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,049,542千円となり、前事業年度末に比べ107,766千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,016,922千円となり、前事業年度末に比べ78,666千円増加いたしました。これは、配当金の支払173,686千円等があった一方で、中間純利益の計上により312,352千円増加したこと、及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,415千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は74.2% (前事業年度末は75.7%) となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて91,574千円増加し、1,819,693千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は405,174千円(前年同期は431,177千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額140,462千円等の支出があった一方で、税引前中間純利益456,600千円、減価償却費42,121千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は79,188千円(前年同期は49,721千円の使用)となりました。これは主に、新規拠点開設等に伴う有形固定資産の取得による支出48,090千円及び新規拠点開設に伴い発生した敷金及び保証金の差入による支出28,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は234,411千円(前年同期は1,068千円の使用)となりました。これは株式の発行による収入が6,771千円あった一方で、配当金の支払による支出が172,567千円及び自己株式の取得による支出67,075千円があったこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績見通しにつきましては、売上高7,306百万円、営業利益820百万円、経常利益823百万円、当期純利益につきましては575百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,119	1,819,693
売掛金	1,158,862	1,149,394
貯蔵品	39,297	45,570
その他	108,339	129,815
貸倒引当金	△569	△656
流動資産合計	3,034,049	3,143,817
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	401,768	452,394
工具、器具及び備品 (純額)	22,518	22,496
リース資産 (純額)	1,382	—
有形固定資産合計	425,670	474,890
無形固定資産		
投資その他の資産	8,851	10,849
敷金及び保証金	292,562	316,392
その他	118,897	120,514
投資その他の資産合計	411,459	436,907
固定資産合計	845,981	922,647
資産合計	3,880,030	4,066,464
負債の部		
流動負債		
未払金	159,461	166,008
未払費用	272,981	312,112
未払法人税等	168,020	174,908
役員賞与引当金	12,060	11,025
資産除去債務	—	11,718
その他	99,131	119,054
流動負債合計	711,654	794,827
固定負債		
資産除去債務	230,120	254,681
その他	—	32
固定負債合計	230,120	254,714
負債合計	941,775	1,049,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,615	580,031
資本剰余金	394,196	396,905
利益剰余金	1,967,741	2,039,984
自己株式	△298	—
株主資本合計	2,938,255	3,016,922
純資産合計	2,938,255	3,016,922
負債純資産合計	3,880,030	4,066,464

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,126,677	3,483,795
売上原価	2,195,258	2,465,312
売上総利益	931,418	1,018,482
販売費及び一般管理費	523,690	574,064
営業利益	407,728	444,417
営業外収益		
受取利息	102	1,711
助成金収入	3,765	10,377
物品売却益	—	733
その他	955	127
営業外収益合計	4,823	12,950
営業外費用		
支払利息	131	24
株式交付費	120	60
固定資産除却損	—	437
解約違約金	6,540	—
支払手数料	—	244
営業外費用合計	6,791	767
経常利益	405,760	456,600
税引前中間純利益	405,760	456,600
法人税、住民税及び事業税	145,960	146,273
法人税等調整額	△16,129	△2,025
法人税等合計	129,831	144,247
中間純利益	275,928	312,352

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	405,760	456,600
減価償却費	31,534	42,121
敷金償却費	4,507	4,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,060	△1,035
受取利息	△102	△1,711
助成金収入	△3,765	△10,377
支払利息	131	24
解約違約金	6,540	—
支払手数料	—	244
株式交付費	120	60
固定資産除却損	—	437
売上債権の増減額 (△は増加)	63,542	9,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,413	△6,273
未払金の増減額 (△は減少)	49,875	△510
未払費用の増減額 (△は減少)	1,320	39,130
その他	6,401	△5,034
小計	545,377	527,402
利息の受取額	102	1,711
助成金の受取額	3,765	16,547
利息の支払額	△131	△24
法人税等の支払額	△117,935	△140,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,177	405,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,389	△48,090
無形固定資産の取得による支出	△2,261	△3,098
敷金及び保証金の差入による支出	△33,870	△28,000
その他	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,721	△79,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,738	—
株式の発行による収入	9,276	6,771
自己株式の取得による支出	△84	△67,075
リース債務の返済による支出	△1,522	△1,539
配当金の支払額	—	△172,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△234,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,387	91,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,469	1,728,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,651,856	1,819,693

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月17日付で自己株式37,800株の取得を行っております。この結果、当中間会計期間において自己株式が66,830千円増加いたしました。また、2025年12月16日付で保有していた自己株式37,893株全ての消却を実施しております。この結果、当中間会計期間において資本剰余金が705千円、利益剰余金が66,423千円並びに自己株式が67,128千円それぞれ減少し、当中間会計期間末において利益剰余金が2,039,984千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。